

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

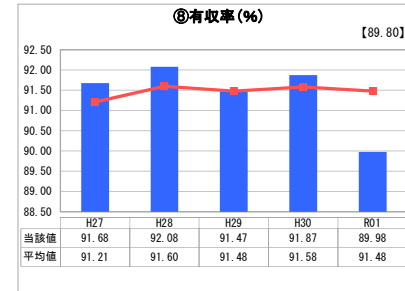
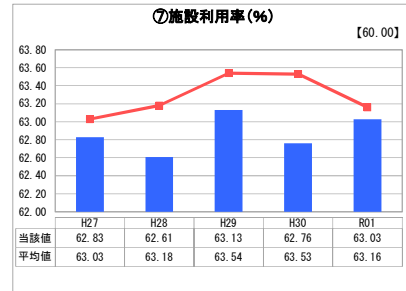
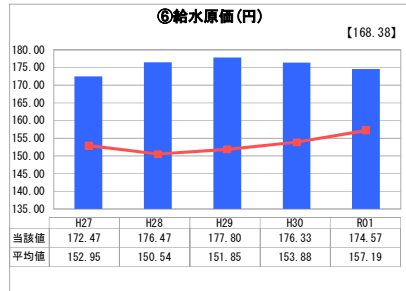
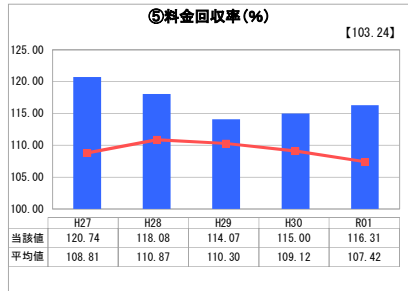
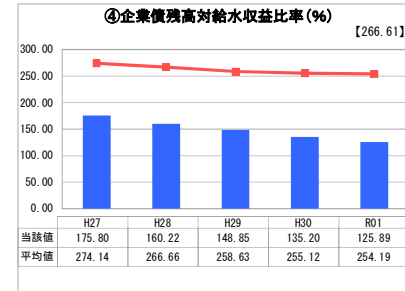
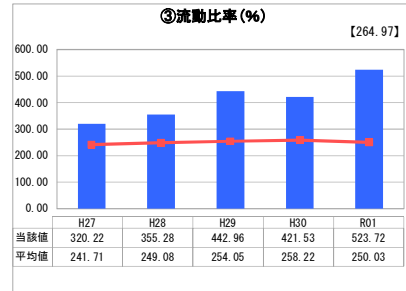
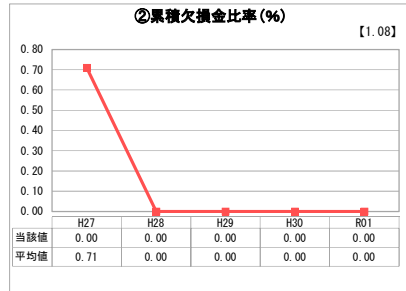
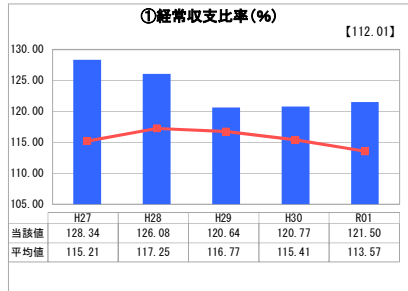
福島県 郡山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり客産料金(円)	
-	84.72	98.78	3,212	

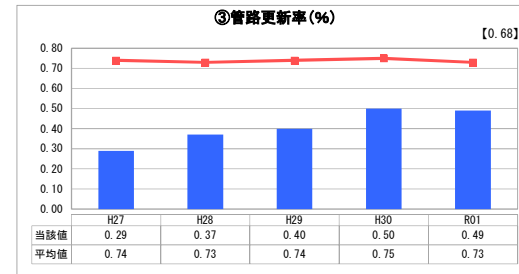
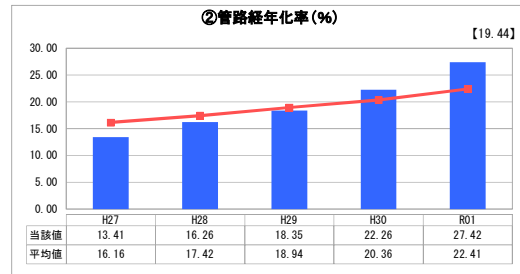
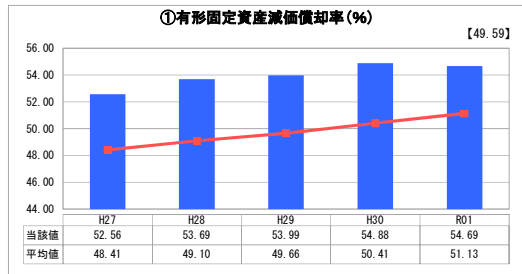
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
322,996	757.20	426.57
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
317,978	283.58	1,121.30

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損比率  
 経常収益、経常費用ともに微減したが、収益の下がり幅が小さいため経常収支比率は微増した。比率は100%を上回り、類似団体と比べ良好な水準にある。また、これまで欠損金は発生していない。

③流動比率  
 流動資産は微増、流動負債は微減したため、流動比率は増加した。類似団体と比べ高い水準にある。

④企業債残高対給水収益比率  
 企業債の償還に伴い減少傾向であり、類似団体と比べ低い水準にある。

⑤料金回収率  
 平成29年度の料金改定に伴い低下したが、供給単価が微増、給水原価は微減したため、料金回収率は増加した。なお、100%を上回っており、類似団体と比べ良好な水準にある。

⑥給水原価  
 類似団体を上回っている。これは給水区域が広く地形の起伏が多いため、より多くの給水コストを要するためと考えられ、今後も維持管理費の縮減等の経営改善に努めていく必要がある。

⑦施設利用率は、類似団体と同程度の水準で推移している。

⑧有収率は、令和元年度の台風による減免等の影響により有収水量が減少したことから、有収率は低下した。

それぞれの経営指標の基準から、概ね健全な経営状況であり、類似団体と比べ良好な水準にある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 減価償却累計額の増加により上昇傾向にあり、類似団体と比べ高い水準にある。

②管路経年化率  
 昭和40年代から昭和50年代に整備した多くの管路が法定年数を超えるため、今後も上昇傾向にある。平成30年度では初めて類似団体と比較して高い水準となり令和元年度ではその幅が大きくなった。

③管路更新率  
 基幹管路を優先的に更新しているため管路更新延長が伸びず、類似団体と比べ低い水準にある。これらのことから、今後の老朽化施設の増加に対して、今後もアセットマネジメントの手法による長寿命化、事業の平準化を図っていく必要がある。

### 全体総括

現在の経営状況については、概ね健全な状況にあると考えられるが、今後は、人口減少・世帯構成の変化などの社会動態の変動や、節水型社会への移行による水需要の減少が予想される中、施設の老朽化の進行に伴い、施設の更新需要が増大していく。このことから、今後もアセットマネジメント手法による長寿命化、事業の平準化及び予防保全型維持管理による維持管理費用の縮減を図りながら、将来の水需要に見合った施設の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スベックダウン）等により、効率的・効果的な更新・修繕を計画的に推進するなどの経営に努め、健全性を確保していく必要がある。